

事務事業評価表 平成22年度

政策 安全で快適な都市生活の充実
 施策 市街地整備の充実
 基本事業 計画的な土地利用の推進

事業名 **大麻地区住環境活性化調査事業**

[0822]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成19年度	実施計画事業認定	非対象
課名	企画課	事業終了年度	平成21年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>新住宅市街地開発法に基づく大麻団地</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>高齢者を含む多様な方々にとって住みやすい住環境等の整備を通じ居住者等の満足度を高める。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>産学官民が連携した調査研究会を組織し、大麻団地の住環境の活性化の調査研究等を行い、大麻団地住環境活性化についての提言を行う</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	新住宅市街地開発法に基づく大麻団地面積	ha	215	215	215	0
対象指標2						
活動指標1	調査研究会の開催回数	回	3	5	2	0
活動指標2						
成果指標1	やすらぎ生活機能が整っている「まち」と感じる割合	%		62.5	67	0
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	783	4,537	1,614	0
正職員人件費 (B)		千円	12,561	12,537	12,447	0
総事業費 (A) + (B)		千円	13,344	17,074	14,061	0

費用内訳	
21年度	旅費 5千円、需用費 13千円、委託料 1,596千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	新規事業（平成19年6月議会補正予算） 大麻団地の住環境の活性化について、産学官民連携で調査研究等を行う	事業を取り巻く環境変化	H19.10発足（委員14人） 大麻団地住環境活性化調査研究会 H20.4発足（委員10人） 大麻団地住環境活性化庁内プロジェクト会議 H21.4「大麻団地まちづくり指針」策定
--------	---	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由・
根拠は？

大麻団地は昭和39年から開発造成が行われ、造成後40年以上経過し、団地内の空家、空地、跡地等の出現と環境等の悪化が生じているほか、著しい高齢化も進行していることから、産学官民が連携し、大麻団地まちづくり指針を作成することは大変重要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由・
根拠は？

大麻団地まちづくり指針を作成することにより、既成市街地の計画的な土地利用の促進等につながり、団地の住環境の活性化を図ることができる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由・
根拠は？

大麻団地住環境活性化調査研究会等で大麻団地の住環境に関する諸調査等を実施しながら、団地の課題、問題点等の把握等を行い、大麻団地まちづくり指針を作成した。その後は、同指針に基づき各種の整備事業等を段階的に官民協働で実施していくことを想定しているため、当面、成果指標数値は向上しないと考え。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

大麻団地住環境活性化調査研究会等で、大麻団地の住環境活性化に向け、大麻団地まちづくり指針を作成した。その後は、同指針に基づき各種の整備事業等を段階的に官民協働で実施していくことを想定しているため、当面、成果余地は向上しないと考え。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由・
根拠は？

大麻団地住環境活性化調査研究会でH21.10月に大麻団地まちづくり指針を作成した。